



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月8日

上場会社名 株式会社 ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上田 準二
 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	257,105	3.0	36,116	3.0	37,846	1.6	21,948	47.8
24年2月期第3四半期	249,650	2.5	35,071	9.4	37,236	9.8	14,851	△9.4

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 25,016百万円 (76.3%) 24年2月期第3四半期 14,189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	231.20	—
24年2月期第3四半期	156.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	492,585	241,260	47.4
24年2月期	472,822	225,939	46.2

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 233,590百万円 24年2月期 218,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	40.00	—	42.00	82.00
25年2月期	—	46.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	54.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	2.8	45,000	5.7	47,800	6.7	25,000	50.7	263.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Siam FamilyMart Co.,Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	97,683,133 株	24年2月期	97,683,133 株
25年2月期3Q	2,754,145 株	24年2月期	2,752,139 株
25年2月期3Q	94,929,930 株	24年2月期3Q	94,931,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～同年11月30日）におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調が続いたものの、長期化する円高や欧州の債務危機に加え、中国をはじめとした新興国の景気減速、デフレの影響などから個人消費を含めた停滞感は未だ払拭されず、小売業界におきましても厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案するという理念の下、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に努めるとともに、「いっしょに、笑顔。」をキーワードに、ホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまをお迎えできるよう努めております。さらに、社会構造の変化を踏まえ、コンビニエンスストア事業を基盤に、社会・生活インフラ企業として周辺事業の展開拡大にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,510店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は9,201店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム及びインドネシアにおいて、合わせて12,549店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は21,750店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,571億5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は361億1千6百万円（同3.0%増）、経常利益は378億4千6百万円（同1.6%増）、四半期純利益は219億4千8百万円（同47.8%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、主力の中食商品を中心としたオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも、素材や味付けにこだわった「ファミマ プレミアムチキン」が計画を大幅に上回る販売数量を記録したほか、平成24年10月には新たなプライベートブランド（PB）「FamilyMart collection」を展開し、広がる客層への対応を加速させております。また、「あじわい Famima Café」ブランドから高品質の淹れたてコーヒーが味わえるカウンターコーヒーの本格導入を開始いたしました。

プロモーション面におきましては、吉本興業株式会社との共同取組「いっしょに、笑顔。プロジェクト」を年間を通じて展開し、同社所属芸人による地域限定イベントや商品開発などを実施、また、サッカー日本代表サポーターリングカンパニーとして「WE ARE SUPPORTERS プロジェクト」を展開しております。さらに、「初音ミク」や「ももいろクローバーZ」とのタイアップキャンペーンが大きな反響を生み、店舗への集客と売上に貢献いたしました。

運営面におきましては、発注精度の向上を目的として、購買動向等の情報をもとに店舗を分類し、店舗群毎の特徴に合わせた最適な売場づくりの実現に取り組んでいるほか、個店毎の販売実績や天候要因などを分析し販売目安量を提示する「補充推奨発注システム」の導入実験を進めております。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を重点とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S（ビルド&スクラップ）を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、有力マーケットである鉄道駅構内や商業施設内など施設内への出店も推進しており、なかでも小規模商圈においては自動販売機型コンビニ（ASD）の設置を含めた展開を強化しております。さらに、ライフソリューションストアの実現と薬局薬店のフランチャイズ化に向けて、ファミリーマートとドラッグストアの融合店舗を開店し、店舗モデル開発に着手いたしました。

サービス面におきましては、お客さまのさらなる利便性向上に取り組み、平成24年10月には、総合オンラインストア「Amazon.co.jp」の購入商品の店頭受取・代金支払サービスを開始いたしました。

その他の事業におきましては、平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化、同年12月からは、同社の加盟店を通じて高齢者向け弁当と共にファミリーマート商品を配達するサービスを開始し、両社のインフラを活用して地域のお客さまの豊かな生活への貢献を図ってまいります。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,164億1千4百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（四半期純利益）は187億7千8百万円（同30.5%増）となりました。

②台湾事業

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の出店や、マーケットの変化に対応したB & S (ビルド&スクラップ)の実施により、店舗網の拡充を図っております。また、商品面では、ファスト・フードと中食商品のセットメニューを導入し、他店との差別化を図るとともに、収益性の向上に取り組みました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は224億8千3百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益(四半期純利益)は7億5千2百万円(同20.4%減)となりました。

③タイ事業

タイにおきましては、平成24年9月、同国の総合小売業最大手である「Central Retail Corporation Limited」を新たな事業パートナーとし、タイ事業におけるスキーム再編を実施いたしました。今後、同社の経営資産と当社のコンビニエンスストア運営ノウハウを合わせることで、同国における事業展開を加速させてまいります。また、営業面では店舗立地に合わせた売場作りに取り組むとともに、ファスト・フードなどの中食商品を強化して売上と収益性の拡大に努めております。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は171億1百万円(前年同期比14.8%増)、上記スキーム再編に伴う株式売却益を含んだセグメント利益(四半期純利益)は35億5百万円となりました。

④韓国事業

韓国におきましては、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心に積極的な出店を継続するとともに、既存ファミリーマート店の「CU with FamilyMart」への転換を進めました。また、平成24年9月より中食商品の新規カテゴリとして「パスタ」や「焼麺」などを開発し、多様化するお客さまニーズへの対応を進めております。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益(四半期純利益)は6億6千2百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国の上海・広州・蘇州・杭州の各地域で積極的な出店を継続したほか、成都市での店舗展開を目的に「成都福満家便利有限公司」を設立し、平成24年6月にはファミリーマートチェーンとして中国内陸部に初進出となる店舗を開店いたしました。これらの結果、中国国内の店舗数は、平成24年9月末日現在で1,005店舗となりました。

また、海外7地域目となるインドネシアでは、現地法人「PT. FAJAR MITRA INDAH」とエリアフランチャイズ契約を締結し、平成24年10月に1号店を出店いたしました。さらに、平成24年11月には、フィリピン国内におけるファミリーマート運営事業会社「Philippine FamilyMart CVS, Inc.」を設立しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ197億6千3百万円増加し4,925億8千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が減少したものの、店舗投資等による有形固定資産や敷金及び保証金の増加、(株)シニアライフクリエイトの株式取得によるのれんの計上等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億4千2百万円増加し2,513億2千5百万円となりました。これは主として、預り金に含まれる公共料金預り金が減少したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等、リース債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ153億2千1百万円増加し2,412億6千万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であったSiam FamilyMart Co.,Ltd.は、出資持分の一部（間接所有分）を売却したことにより特定子会社でなくなりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,812	81,803
加盟店貸勘定	11,107	14,147
有価証券	42,325	45,055
商品	7,913	8,048
未収入金	31,802	30,470
その他	29,648	34,140
貸倒引当金	△257	△236
流動資産合計	217,352	213,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,111	35,327
工具、器具及び備品（純額）	38,376	43,261
土地	13,996	15,665
その他（純額）	4,691	5,207
有形固定資産合計	90,175	99,462
無形固定資産		
のれん	380	5,562
その他	15,294	13,772
無形固定資産合計	15,674	19,335
投資その他の資産		
投資有価証券	26,936	33,143
敷金及び保証金	108,213	112,262
その他	17,488	18,098
貸倒引当金	△3,019	△3,146
投資その他の資産合計	149,619	160,358
固定資産合計	255,469	279,155
資産合計	472,822	492,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,566	79,273
加盟店借勘定	4,789	4,457
未払金	20,217	17,027
未払法人税等	5,066	12,086
預り金	67,242	54,538
その他	13,840	17,695
流動負債合計	185,722	185,079
固定負債		
リース債務	27,996	32,755
退職給付引当金	7,514	7,850
資産除去債務	11,909	12,086
長期預り敷金保証金	9,900	9,961
その他	3,840	3,592
固定負債合計	61,160	66,245
負債合計	246,883	251,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	196,913	210,599
自己株式	△8,743	△8,751
株主資本合計	222,218	235,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	1,043
為替換算調整勘定	△4,197	△3,349
その他の包括利益累計額合計	△3,958	△2,305
少数株主持分	7,679	7,669
純資産合計	225,939	241,260
負債純資産合計	472,822	492,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
営業収入		
加盟店からの収入	143,886	150,629
その他の営業収入	21,769	23,098
営業収入合計	165,655	173,727
売上高	83,994	83,378
営業総収入合計	249,650	257,105
売上原価	58,888	58,281
営業総利益	190,761	198,824
販売費及び一般管理費	155,689	162,707
営業利益	35,071	36,116
営業外収益		
受取利息	1,065	1,101
受取配当金	124	127
持分法による投資利益	1,018	834
その他	568	397
営業外収益合計	2,776	2,461
営業外費用		
支払利息	522	650
為替差損	31	—
その他	58	81
営業外費用合計	612	731
経常利益	37,236	37,846
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	—
固定資産売却益	37	27
関係会社株式売却益	1,013	4,292
店舗閉鎖等未払金戻入益	2,232	—
その他	130	—
特別利益合計	3,516	4,319
特別損失		
固定資産除却損	676	1,130
減損損失	1,984	1,839
賃貸借契約解約損	751	852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害による損失	3,578	—
その他	720	177
特別損失合計	15,156	3,999
税金等調整前四半期純利益	25,596	38,165
法人税、住民税及び事業税	3,429	15,429
法人税等調整額	5,847	△450
法人税等合計	9,277	14,979
少数株主損益調整前四半期純利益	16,318	23,186
少数株主利益	1,466	1,238
四半期純利益	14,851	21,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,318	23,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	805
為替換算調整勘定	△1,403	829
持分法適用会社に対する持分相当額	△466	194
その他の包括利益合計	△2,128	1,829
四半期包括利益	14,189	25,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,478	23,600
少数株主に係る四半期包括利益	711	1,415

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	213,033	20,749	14,898	—	248,681	968	249,650	—	249,650
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	532	10	—	—	543	—	543	△543	—
計	213,566	20,760	14,898	—	249,225	968	250,193	△543	249,650
セグメント利益 又は損失 (△)	14,387	945	94	985	16,412	△657	15,755	△903	14,851

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△903百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	216,414	22,483	17,101	—	255,998	1,106	257,105	—	257,105
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	609	10	—	—	620	—	620	△620	—
計	217,024	22,493	17,101	—	256,619	1,106	257,726	△620	257,105
セグメント利益 又は損失 (△)	18,778	752	3,505	662	23,698	△817	22,881	△932	21,948

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国、ベトナム及びフィリピンにおける事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△932百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。